

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨
(2005年9月16日)

◎ 8月の会見はお休みでしたので、2ヶ月ぶりの会見となります。
よろしく願いいたします。

○ 本日、私から申し上げるのは3点です。まず1点目は「電気事業における環境行動計画のフォローアップ」について、2点目は「日米欧電力三極首脳会議」について、そして最後は「米国ハリケーン被災地への支援」についてです。

1. 電気事業における環境行動計画のフォローアップについて

◎ まず、「電気事業における環境行動計画のフォローアップ」について申し上げます。お手許にお配りした配付資料-1をご覧ください。

○ この行動計画は、地球温暖化対策、循環型社会の形成など、環境問題に対する電気事業としての取り組み方針・計画をまとめたものです。
日本経団連の「環境自主行動計画」(97年6月)の一角を占めるとともに、政府の「京都議定書目標達成計画(2005年4月閣議決定)」の中で、エネルギー起源のCO2排出量の大きな部分を占める発電部門の取り組みとして位置づけられています。

○ 毎年、それまでの実績や国内外の動向等を踏まえてフォローアップを行うこととしており、今回で8回目となりますが、その主な点を申し上げます。資料-1の1ページ目の表をご覧ください。2004年度におけるCO2の排出原単位(お客様の使用電力量1kWhあたりのCO2排出量)の実績は、対前年度比▲3.4%の0.421kg-CO2となりました。
これは、表の下のパラグラフから2ページ目にかけて記述しておりますように、長期停止していた原子力発電所が順次運転を再開したことなどにより、原子力の発電電力量の割合が3.4ポイント増加(25.7%→29.1%)、火力の発電電力量の割合が3.4ポイント減少(63.4%→60.0%)したことが影響しています。

○ 既にご案内の通り、私どもは「2010年度における使用端CO2排出原単位を、1990年度実績から20%程度低減(0.34kg-CO2/kWh程度にまで低減)する」ことを目標としています。

○ チャレンジングな目標ではありますが、資料の3ページ目以降にありますように、私ども電力業界は、その達成に向けて今後も最大限取

り組んでいく所存です。

- まず、供給面においては、安全確保と信頼回復を前提とした設備利用率向上などによる原子力発電の推進、火力発電の熱効率の向上などに取り組めます。
- 一方、需要面においては、省エネルギー機器の開発・普及促進、オフィス利用に伴う電力使用量の削減などに取り組んでまいります。
- とりわけ、エコキュート（CO₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）は、省エネルギー効果が極めて高く、民生部門における CO₂ の削減に大きく貢献できるものと考えております。私どもの試算では、京都議定書目標達成計画の目標である 520 万台普及がわが国で実現した場合、家庭部門での排出量が 2% (約 400 万 t-CO₂) 以上削減する見込みです。
- また、国際的な取り組みとしては、京都メカニズムに期待しており、その活用に取り組んでおります。具体的には、資料-1 の 6 ページのとおりです。
- ◎ 次に循環型社会形成に向けた廃棄物の削減・再資源化について申し上げます。
- これまで私どもは、廃棄物の「最終処分量」を指標にして、その削減に取り組んできましたが、今回からは「再資源化率」を指標にすることとし、2010 年度の再資源化率を 90%以上とすることを目標といたしました。
- 達成状況は、資料-1 の 7 ページのグラフのとおりでして、2004 年度の再資源化率は 92%と、高い水準を達成しております。

2. 「日米欧電力三極首脳会議」について

- ◎ 次に、来月の 3 日（月）から 2 日間、北海道・札幌市で「日米欧三極電力首脳会議」が開催されることについて申し上げます。概要については、お手許の資料-2 をご覧ください。
- この会議は、私ども電気事業連合会と、欧州電気事業者連盟（EURELECTRIC）、米国のエジソン電気協会（EEI）の三団体の電力首

脳が集まり、各国の電気事業を取り巻く状況や共通の課題などについて、幅広く自由に意見交換することを目的としたものです。約1年半ごとに、持ち回りで開催しており、今回の札幌で8回目となります。欧米からの参加者23名に加え、わが国からは10電力の社長を中心に14名が参加し、世界の電力会社の経営トップが一堂に会する予定です。

- 今回の議題などについてはお手許の資料のとおりですが、「電気事業制度改革」「エネルギー政策」「地球温暖化問題への対応」という3つのテーマについて、欧州、米国、日本から1テーマ1名ずつがプレゼンテーションを行い、その後、自由な意見交換と議論を実施する予定です。
- 最近、化石燃料価格の高騰、アジア諸国でのエネルギー需要の急激な増加等がグローバルな問題として注目を集めています。エネルギーセキュリティ・安定供給確保はもとより、地球温暖化を含め環境問題への対応の視点から電力業界としてどう取り組んでいくか、原子力の重要な役割をどう位置づけるかなど、洋の東西を問わず、課題は山積しています。
- 私どもは、日本の電力供給をあずかる者として、直面する経営諸課題について、世界の電力首脳と率直な議論をできるこの機会に期待を寄せているところです。

3. 米国ハリケーン被災地への支援について

- ◎ 最後になりましたが、先月末米国南部に来襲し、甚大な被害をもたらしたハリケーン「カトリーナ」の被災地への支援について述べさせていただきます。
- 米国エネルギー省（DOE）の発表によりますと、ルイジアナ・ミシシッピ両州でそれぞれ、最大時に100万軒程度、アラバマ州では約87万軒程度の停電があったとのこと。その後復旧が進みましたが、現在でもルイジアナ州ニューオーリンズ市を中心に水没した地域

では依然として約 34 万軒が停電している模様（現地米国東部時間 9/15 日 14 時現在）です。

- 私どもは、原油価格高騰や世界経済への影響が長期化することを懸念するとともに、カトリーナ来襲直後から、長年にわたり交流のある米国エジソン電気協会（EEI）と連絡を取って、現地の状況の把握に努め、各社に情報を提供しております。各社からは、電力の仲間として何かお役に立ちたいとの声があがり、日本経団連などを通じた人道支援とは別に、現地の電力会社が電力復旧に尽力する人達を応援するために設立したファンドに、このたび、約 35 万ドルを寄付することを決定した次第です。被災された地域の電力復旧等に向けて何がしかお役に立てれば、と願っております。

- 私からは以上です。

以 上

「電気事業における環境行動計画」のフォローアップについて

2005 年 9 月 16 日
電気事業連合会

電気事業連合会は、このたび、1996 年 11 月に策定した「電気事業における環境行動計画」について、第 8 回のフォローアップを行いました。

本行動計画は、１．地球温暖化対策 ２．循環型社会の形成 ３．化学物質の管理 等について、電気事業としての取り組み方針・計画をまとめたもので、毎年、それまでの実績や国内外の動向を踏まえてフォローアップを行うこととしております。

主な結果は、次のとおりです。

１．地球温暖化対策

（１）CO₂ 排出削減目標と実績

- 電気事業では、「2010 年度における使用端 CO₂ 排出原単位（お客さまの使用電力量 1kWh あたりの CO₂ 排出量）を 1990 年度から 20%程度低減（0.34kg-CO₂/kWh 程度にまで低減）するよう努める」との目標を掲げ、この達成に向け種々の取り組みを進めています。

【CO₂ 排出実績と見通し】

年度 項目	1990年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (見通し)	2010年度
使用電力量 (億kWh)	6,590	8,340	8,650	8,540	【見通し】 8,970
CO ₂ 排出量 (億t-CO ₂) [IPP・ 自家発電等 購入分再掲]	2.77 [0.02]	3.63 [0.20]	3.64 [0.26]	3.3	【見通し】 3.2
使用端CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.421	0.436	0.421	0.39	<div> <div>【見通し】 0.36</div> <div>↓ 対策の強化 3 頁参照</div> <div>【目標】 1990年度比 20%程度低減 (0.34程度)</div> </div>

- 2004 年度の使用端 CO₂ 排出原単位は 0.421kg-CO₂/kWh となり、前年度と比較して 3.4%減少しました。これは、電力需要の増加や原子力発電所のトラブルに伴う運転停止など CO₂ 排出量の増加要因はあったものの、長期停止していた一部の原子力発電所が順次運転を再開したため、前年度よりも原子力の発電電力量が増

加したことによるものです。これに伴い、火力の発電電力量が減少した結果、化石燃料の消費量は減少しました。

- また、1990 年度(基準年)との比較では、使用電力量が 31%増加し、CO₂ 排出量も 31%の増加となりました。この結果、使用端 CO₂ 排出原単位は同じ値になりました。
- 2004 年度における原子力発電所の設備利用率は 68.9%となりましたが、仮に長期停止の影響を受けていない設備利用率の計画値(平成 14 年度供給計画における平成 14 年度計画値：84.1%)で運転したと仮定すると、原子力の発電電力量は約 570 億 kWh 増加することとなり、その場合、CO₂ 排出量は約 0.35 億 t-CO₂ 削減されて 3.29 億 t-CO₂ 程度、CO₂ 排出原単位は、0.380 kg-CO₂/kWh となる計算です。

【CO₂ 排出原単位増減の要因】

＊発電電力量に占める原子力発電の割合

1990 年度：27.3%→2003 年度：25.7%→2004 年度 29.1%

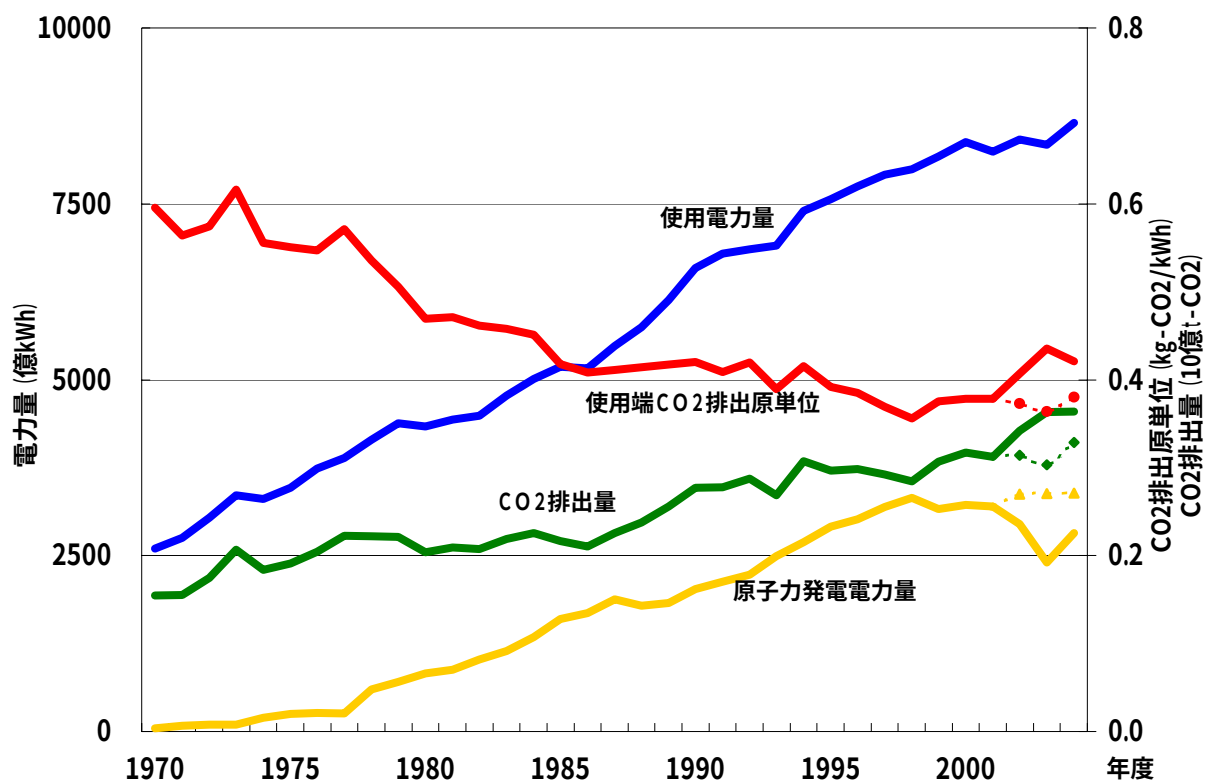
＊発電電力量に占める火力発電の割合

1990 年度：60.8%→2003 年度：63.4%→2004 年度 60.0%

＊原子力設備利用率

1990 年度：72.7%→2003 年度：59.7%→2004 年度 68.9%

電気事業からのCO₂排出量推移



＊マーカー付の破線は 2002～2004 年の原子力の長期停止等の影響がない場合の試算値

(2) CO2 排出抑制に向けた今後の取り組みと課題

自由化対象範囲の段階的拡大や電力需要の伸びの鈍化に伴う電源開発計画の見直し、原子力立地の長期化等により、目標の達成は非常に厳しい状況となっています。

今後も、従来の対策を着実に進めるとともに、さらなる実効性の向上を図るため、以下の対策を強化することにより、引き続き目標達成に向け最大限取り組んでいくこととします。

○安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進

○火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検討

○京都メカニズム等の活用

これらの対策強化を含め、以下の対策を着実に進めてまいります。

【供給面の取組み】

***安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進**

電気事業としては、発電の際に CO2 を排出しない原子力の重要性は高く、今後も地球温暖化対策の中心的な役割を果たすものと考えています。

引き続き原子力に対する信頼の回復に全力で取り組むとともに、原子力の推進を経営上の最重要課題として位置付け、国との連携のもと、安全性の確保を前提に地元のみならず自治体・国民の方々のご理解を得つつ、原子力立地の推進、設備利用率の向上に最大限の努力を傾注していきます。

***火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検討**

今後とも、LNGコンバインドサイクル発電等、高効率設備の導入拡大について検討を進めるとともに、燃焼温度の向上や石炭ガス化複合発電の技術開発にも取り組み、さらなる高効率化を図っていきます。

***自然エネルギーの普及に向けた取組み**

電気事業では、これまでも個人向けの「グリーン電力基金」と企業向けの「グリーン電力証書システム」に協力して、自然エネルギーの長期的な普及促進に取り組んでおり、今後も継続いたします。

【民生・運輸部門の取組み】

***省エネルギー機器の開発・普及促進**

家庭・業務部門における CO2 削減に貢献することが重要であるとの認識に立ち、CO2 削減効果の高い「蓄熱システム」「CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器」「ヒートポンプ技術を活用した高効率の業務用空調機」等の開発、普及促進に積極的に取り組むとともに、お客さまサイドの省エネルギー推進に資する取り組みを積極的に展開していきます。

とりわけエコキュート(CO2 冷媒ヒートポンプ)は省エネルギー効果が高く、民生部門のCO2 削減に大きく貢献できると考えております。我々の試算では、京都議定書目標達成計画の目標である 520 万台普及した場合、400 万 t-CO2 程度の削減量となり、家庭部門全体の排出量(166 百万 t-CO2)の2%以上に相当します。

＊オフィス利用・自家物流輸送における取組み

電気事業者は自ら係わるオフィス利用に伴う電力使用および自家物流輸送に伴う燃料使用について、消費削減対策を進めつつ、CO₂ 排出抑制に取り組んでいきます。

【国際的な取組み】

＊京都メカニズム活用に向けた取組み

電気事業は、バイオマス発電、メタン回収事業および植林事業など、CO₂ 削減に資する事業や事業実施可能性調査（FS）を海外で展開するとともに、世界銀行の炭素基金や我が国の産業界が一体となって参画している日本温暖化ガス削減基金(JGRF)等へ出資する等、温暖化対策のプロジェクトに積極的に取り組んでおり、これらの取り組みを通じた CO₂ 削減の貢献量は、国連やホスト国の承認状況にもよるものの、2010 年までに総量で 1,500 万 t-CO₂ 程度に達すると見込まれています。

今後とも、京都メカニズム等を活用した事業を推進するとともに、国内外における詳細制度設計の動向把握を行いながら、京都メカニズム等の温暖化対策の事業における CO₂ 削減の貢献量を目標達成に活用することとし、その方策を検討します。

＊途上国等における省エネの技術指導等の取組み

電気事業が蓄積してきた省エネ技術など、優れた技術を途上国に移転するなど、地球規模で実効ある温暖化対策を進めてまいります。

【研究開発等の取組み】

＊地球温暖化問題に係る技術開発等

地球温暖化問題への対応は、中長期的な視野に立って、技術の研究開発を進めていくことが必要であり、具体的には、お客さまの省エネルギーに資する技術、火力発電所排ガス中の CO₂ 回収・処分技術、原子力関連技術および森林吸収に関する技術等、研究・開発に取り組んでいきます。

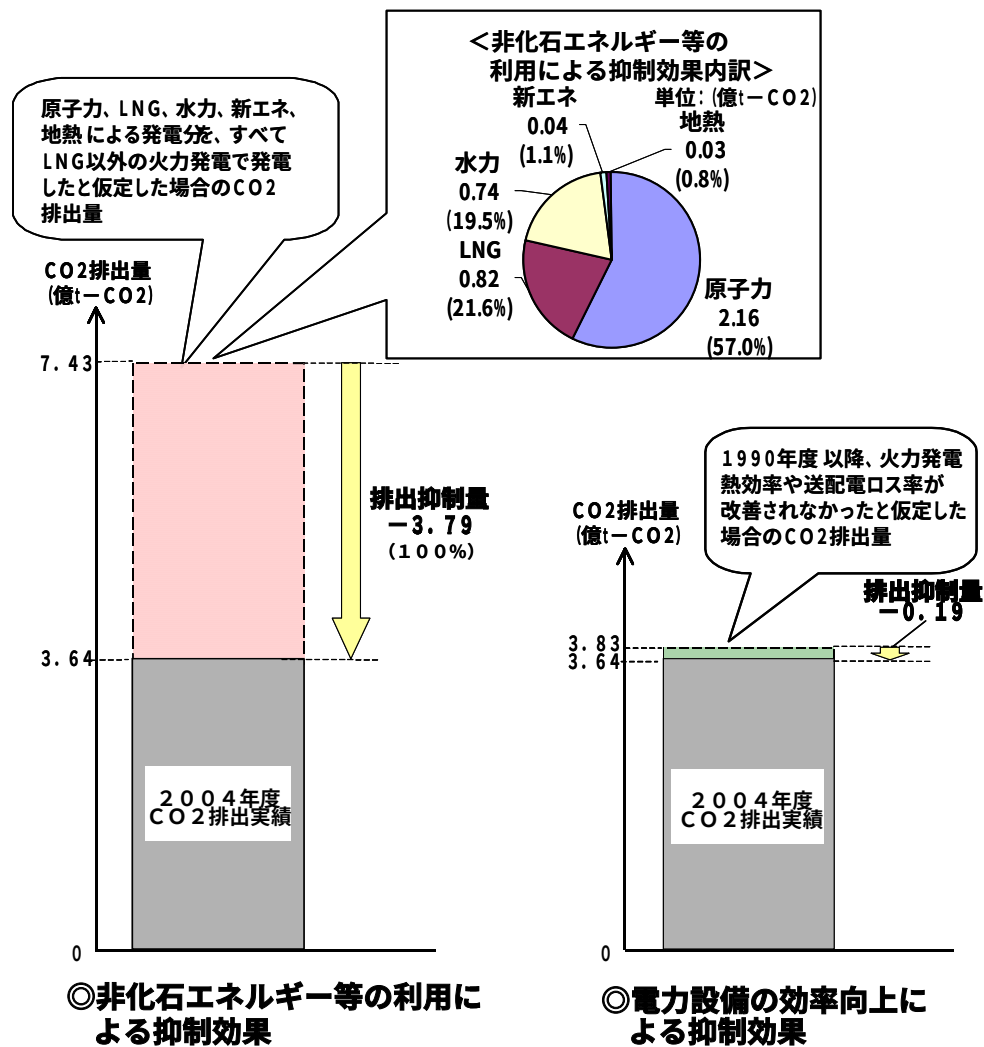
（３）長期的視点に立った地球温暖化問題への対応について

電気事業では、2010 年以降も引き続き、地球温暖化の防止と持続可能な社会の構築に向けて最大限努力することが社会的責任であると考え、私どもの特性を生かした以下の４つの取り組みを中心に、積極的な対応を進めていきます。

- a. 原子力の推進と有効利用
- b. 革新的技術開発
- c. 積極的な海外支援
- d. 家庭、業務部門への積極的貢献

<参考 1>

2004年度におけるCO₂排出量と排出抑制効果
(電気事業連合会試算)



<参考2>

<電気事業者による海外での CO2 削減・吸収プロジェクト等の例>

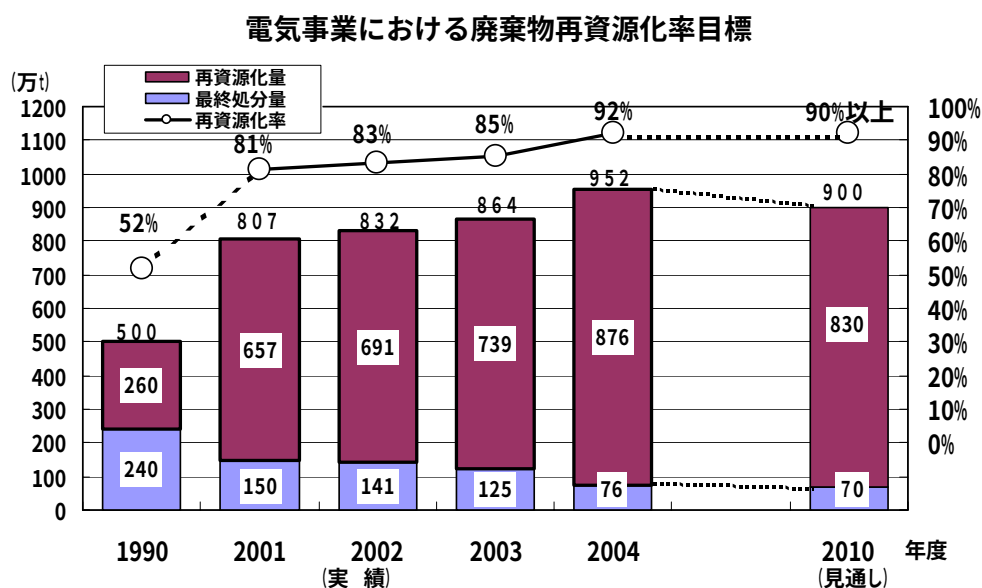
件 名	概 要	開始時期等
ブータン王国における小規模水力発電 CDM プロジェクト	小規模水力発電所を建設し未電化地域の電化を進める国連 CDM 理事会承認の CDM プロジェクト	2003.6～
チリにおける燃料転換プロジェクト	食品製造工場において、燃料を石炭および石油燃料から天然ガスに転換する国連 CDM 理事会承認の CDM プロジェクト	2003.12～
タイにおける ATB 糶殻発電事業	廃棄・焼却処分されている糶殻を発電用燃料として有効活用する日本政府承認の CDM プロジェクト	2003.12～
タイにおけるゴム木廃材発電計画	ゴム木廃材をバイオマス発電用燃料として有効活用する日本政府承認の CDM プロジェクト	2004.3～
チリにおける養豚場からのメタン回収事業	最新式し尿処理設備により大気中に放出していたメタンを回収、燃焼する日本政府承認の CDM プロジェクト	2004.1～
ホンジュラスにおけるサトウキビ残渣を利用した発電事業	製糖過程で発生するサトウキビ残渣（バガス）を発電用燃料に利用するバイオマス発電プロジェクト	2005.2～
オーストラリアでの植林事業	世界の森林資源の保全、大気中の CO2 固定等を目的とした植林事業を実施	— (複数実施)
各種炭素基金への参加	世界銀行等が途上国等における温室効果ガス削減プロジェクトへの投融資を目的に設置・運営する炭素基金に出資 <ul style="list-style-type: none"> ・日本温暖化ガス削減基金（JGRF） ・世界銀行炭素基金（PCF） ・世界銀行コミュニティー開発炭素基金（CDCF） ・世界銀行バイオ炭素基金（BioCF） ・東欧諸国における省エネルギー事業に対する投資基金（EERF） ・温室効果ガス排出権共同購入プール（GG-CAP） ・グローバル・アジア・クリーンエネルギーサービスファント（FEGACE） 	JGRF: 2004.12～ PCF: 2000.4～ CDCF: 2003.7～ BioCF: 2004.6～ EERF: 2000.1～ GG-CAP 2005.2～ FEGACE 2004.5～

2. 循環型社会の形成

【廃棄物再資源化率目標】

電気事業においては、廃棄物削減に対する目標として廃棄物最終処分量を指標として取り上げ、その削減に取り組んできましたが、今回より需要変動に左右されない再資源化率を目標に掲げ、以下の通り取り組みます。

2010 年度における廃棄物再資源化率を、1990 年度実績（52％） から 90％以上とするよう努める（2010 年度における最終処分量見通しは、現状の再資源化状況を考慮すると、70 万 t 程度）



【廃棄物再資源化実績】

2004 年度の廃棄物等発生量は 952 万 t で、2003 年度と比較して 88 万 t 増加しました。これは、電力需要増によりその発生量が増加したためです。一方、2004 年度の再資源化量は 876 万 t で、2003 年度と比較して 137 万 t 増加させています。その結果、2004 年度の再資源化率は 92% となり、2003 年度と比べて 7 % 増加しました。

【廃棄物等の削減・再資源化に向けた今後の取り組み】

引き続き廃棄物の発生抑制を図るとともに、石炭灰を大量にかつ安定的に利用できる分野の開拓や有効利用技術の調査・研究に積極的に取り組んでいきます。

3. 化学物質の管理

電気事業としての化学物質の管理への前向きな取り組みを広く理解して頂くため、2004 年度実績調査の結果を公表し、今後も適正な管理と排出削減に努めていきます。

以 上

第 8 回日米欧三極電力首脳会議について（案）

2005 年 9 月 16 日
電 気 事 業 連 合 会

1. 日 程 2005 年 10 月 3 日（月）～ 4 日（火）
2. 場 所 札幌市内
3. 参加者 三極電力首脳 37 名（名簿は別紙のとおり）
 - ・ 日本側 電 気 事 業 連 合 会 14 名
 - ・ 欧州側 欧州電気事業者連盟（EURELECTRIC） 13 名
 - ・ 米国側 エジソン電気協会（EEI） 10 名
4. 議論の内容
 - 〔テーマ 1：電気事業制度改革〕
 - ・ 米国、欧州、日本の各地域で、それぞれの状況を踏まえて進められている電気事業制度改革の現状と今後の課題について意見交換。
 - 〔テーマ 2：エネルギー政策〕
 - ・ グローバルなエネルギー需要拡大を踏まえたエネルギーセキュリティ・安定供給確保の観点からの、電源の多様化の在り方、原子力の位置付け等について意見交換。
 - 〔テーマ 3：地球温暖化問題への対応〕
 - ・ 地球温暖化問題に係る至近の動向、電気事業者の取組みの現状と課題を踏まえた今後の取組みについて意見交換。

以 上

参 加 者 名 簿

日本側（電事連：F E P C）

会 長	勝 俣 恒 久	東 京 電 力 (株)	取締役社長
副会長	川 口 文 夫	中 部 電 力 (株)	取締役社長
副会長	白 倉 茂 生	中 国 電 力 (株)	取締役社長
	近 藤 龍 夫	北 海 道 電 力 (株)	取締役社長
	高 橋 宏 明	東 北 電 力 (株)	取締役社長
	永 原 功 介	北 陸 電 力 (株)	取締役社長
	森 詳 介	関 西 電 力 (株)	取締役社長
	常 盤 百 樹	四 国 電 力 (株)	取締役社長
	松 尾 新 吾	九 州 電 力 (株)	取締役社長
	當 眞 嗣 吉	沖 縄 電 力 (株)	取締役社長
	中 垣 喜 彦	電 源 開 発 (株)	取締役社長
	市 田 行 則	日 本 原 子 力 発 電 (株)	取締役社長
オブザーバー	兒 島 伊 佐 美	日 本 原 燃 (株)	取締役社長
副会長	榊 本 晃 章	電 氣 事 業 連 合 会	

計 14名

欧州側（欧州電気事業者連盟：E U R E L E C T R I C）

副会長	ラルス ヨセフソン	スウェーデン バッテンファル社	社長 (CEO)
	ハンス ハイダー	オーストリア電力会社	社長 (CEO)
	トーマス バルト	ドイツ ライン・マイン・ドナウ社	社長
	ジュゼッペ カルタ	イタリア エネル社	上席副社長
	ウィリー ボスマンス	ベルギー エレクトラベル社	名誉 CEO 兼顧問
	ベコスラフ コロセック	スロベニア電力社	社長
	ウィリアム カイト	英国 イーオン社	持続可能開発担当副社長
	ブリュノ レスケール	フランス電力会社 (EDF)	国際事業担当上級副社長
	ハンス テンベルヘ	オランダ エネコ社	取締役
	ポール ブルテール	欧州電気事業者連盟	事務局長
	ジョン スコークロフト	欧州電気事業者連盟	環境担当理事
準会員	グレッグ マーチン	豪州エネルギー協会	会長
		(オーストラリアン・ガス・ライト社)	(社長)
準会員	ブラッドレイ ページ	豪州エネルギー協会	専務理事

計 13名

米国側（エジソン電気協会：E E I）

会 長	マイケル モリス	アメリカンエレクトリックパワー社	会長兼社長
副会長	ジェフリー スターバ	PNMリソースズ社	会長兼社長
	エロル B デービス	アライアントエナジー社	会長
	ロバート ブッシュ	PSEG 社	社長兼最高執行責任者
	マイケル チェッサー	グレイトプレインズエナジー社	会長兼社長
	ラリー ワイヤース	W P S リソースズ社	会長兼社長
	ハンス コノーブ	カナダ電気協会	専務理事
	トーマス R キューン	エジソン電気協会	専務理事
	ジョン J イーストン	エジソン電気協会	国際関係担当理事
	エドウィン R アンソニー	エジソン電気協会	企画担当理事

計 10名